

**特集****平成16年度地方債計画****策定方針**

平成16年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かで活力ある地域社会の構築を目指して、それぞれの特性を活かした魅力あふれる地域づくり、ITを活用した住民生活の向上と地域経済の活性化、地域資源の有効活用等による地域再生、災害に強く安全な地域づくり等の当面する政策課題に重点的、効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

**概況**

上記の方針に基づいて策定された結果、平成16年度の地方債の総額は17兆4,843億円となり、前年度に比べて1兆2億円、5.4%の減となった。

このうち、普通会計分は14兆1,448億円で、前年度に比べて9,270億円、6.2%の減（臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた場合は、9兆1,524億円で、前年度に比べて6,446億円、7.6%増）となった。

また、普通会計分を通常分、特別分（財源対策債、臨時財政対策債等）の区分別に見ると通常分は7兆3,524億円で、前年度に比べ6,846億円、10.3%の増となっており、特別分は6兆7,924億円で、前年度に比べて1兆6,116億円、19.2%の減となっている。

なお、公営企業会計等分は3兆3,395億円で、前年度に比べて732億円、2.1%の減となった。

**特色****（1）臨時財政対策債の発行**

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆1,905億円が計上された。

なお、資金については、平成15年度における配分状況等を考慮して、政府資金1兆2,572億円が確保され、原則として市町村に対して配分することとされた。

**（2）地方単独事業の重点的・効率的な推進**

地方単独事業については、地域の自立や活性化につながる基盤整備や生活関連社会資本整備を重点的・効率的に推進できるよう、その所要額が確保された。

**①地域活性化事業の推進**

地域の活性化に向けた喫緊の政策課題である循環型社会の形成、少子・高齢化対策、地域資源の活用促進、都市再生、科学技術の振興、情報通信基盤の整備を推進するため、その所要額が確保された。

**②合併特例事業の推進**

自主的な市町村の合併をより一層強力に推進するため、合併重点支援地域において市町村が広域的に行う公共施設等の整備及び都道府県が行う交通基盤の整備並びに合併市町村におけるまちづくりの計画的な実施を支援するため、その所要額が確保された。

**③防災対策事業の推進**

災害等に強い安全なまちづくりを推進するため、防災システムのIT化などの防災基盤の整備及び公共施設等の耐震化を重点的に実施するため、その所要額が確保された。

#### ④地域再生事業の推進

地域経済の活性化及び地域雇用の創造を実現し、地域の再生を図るため、地方単独事業を積極的に展開しようとする地方公共団体が事業を円滑に実施できるよう、一般単独事業債に「地域再生事業債」が新たに計上された。

### (3) 辺地及び過疎対策事業の確保

辺地とその他の地域の格差是正を図るとともに、過疎地域の自立促進のための施策を推進するため、辺地及び過疎対策事業の所要額が確保された。

### (4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額が確保された。

また、広域化、安全対策を積極的に推進するとともに、公営企業借換債の増額等により経営健全化への取組みを支援することとした。

さらに、世代間負担の公平化を図る観点から、下水道事業債について、公営企業債元金償還期間と減価償却期間との差により生じる資本不足を補うため、資本費平準化債が拡充することとされた。

なお、下水道事業のうち流域下水道事業等及び水道事業のうち簡易水道事業については、事業年度における一般会計繰出しに代えて、臨時的に公営企業債を措置することとされた。

## 府内市町村（大阪市を除く）における許可状況

### 許可額

府内市町村（大阪市を除く）の平成16年度地方債許可額は2,535億3,670万円（特定資金枠外債4億2,030万円を含む）で、前年度に比べ475億9,760万円、15.9%減と4年ぶりに対前年度を下回った。

これを地方債計画上の主な項目別に見ると、一般会計債672億5,160万円（前年度比86億9,120万円、11.6%減）、公営企業債904億2,070万円（同93億

2,790万円、9.4%減）、減税補てん債120億1,130万円（同3億1,030万円、2.7%増）、臨時財政対策債791億720万円（同294億2,420万円、27.1%減）となっている。

また、起債許可額に占める資金区分の割合については、政府資金54.3%（前年度56.2%）、公庫資金15.1%（同14.3%）、民間資金等30.4%（同28.8%）となっており、政府資金と公庫資金を合わせた政府系資金は、全体の69.4%（同70.5%）を占めている。

### 事業別の特徴

全許可額に占める事業債別の構成比は、上位から①臨時財政対策債（31.2%）、②下水道事業債（28.1%）、③一般単独事業債〔一般〕（4.7%）、④減税補てん債（4.7%）、⑤一般公共事業債（4.0%）となっており、これらの事業債で全体の72.8%を占めている。

事業別の対前年度増減額の様子は、増加分としては、上位から①下水道事業債（42億2,220万円、6.3%増）、②一般公共事業債（41億6,960万円、68.8%増）、③義務教育施設整備事業債（34億4,690万円、60.2%増）となっている。これらの事業債の起債許可額が増加した主な要因としては、それぞれ①については、資本費平準化債の発行要件が改定されたこと、②では事業量の増加、③では国の補正予算に伴う増加などが挙げられる。

一方、減少分としては、①臨時財政対策債（294億2,420万円、27.1%減）、②病院事業債（122億3,780万円、62.5%減）、③一般単独事業債〔一般〕（93億2,160万円、43.7%減）となっている。これらの事業債の起債許可額が減少した主な要因としては、それぞれ①については、地方財源不足に対処するためのいわゆる赤字地方債が減少となったこと、②及び③については大規模事業の完了及び事業量の減少などが挙げられる。

### 銀行等引受債の借入（発行状況）

府内市町村（大阪市を除く）の銀行等引受債の借

入（発行）額をみると、平成16年度新規発行分は1,008億300万円で、前年度に比べて104億5,900万円の減、また、その内借換債については281億5,000万円で、前年度に比べて34億5,800万円の増となっている。

府内市町村の借入条件の決定方法は、入札制度や見積り合わせを導入し、指定金融機関以外から借入を行っている団体もあり、その結果、条件の違いはあるものの償還期限10年ものの利率で比較してみると、0.40%から2.79%と最大で2.39%の格差が生じている。

なお、借入（発行）の方法は、5年連続で証書借入が100%となっている。

## 公募債の借入（発行状況）

府内市町村（大阪市を除く）の平成16年度住民参加型市場ミニ公募債の新規発行分は23億円であった。

今回、堺市、枚方市において発行され、発行条件については、堺市は5年満期一括償還で利率は0.82%、枚方市は5年満期一括償還で利率は0.62%となっており、これは発行月直前の国債流通利回りを参考に決定されている。発行額の内訳は、堺市20億円、枚方市3億円となっており、事業別で見ると一般公共事業債で9,490万円、一般単独事業債で21億8,150万円、地域活性化事業債で2,360万円となっている。

## おわりに

近年、地方債を取り巻く環境が変容しつつある。その中のひとつに、地方債が充当される資金構成の変化があげられる。

政府資金の重点化方針により、平成16年度は全国型公募団体について、平成17年度は特例市及び中核市について、政府資金から民間等資金への傾斜化が行われた。具体例を挙げると、臨時財政対策債において、平成16年度までは、市町村については、投資的経費対応額の全額に政府資金が充当されてきた。しかし、平成17年度、特例市及び中核市について、

政府資金の充当は、投資的経費対応額もしくは臨時財政対策債発行希望額のどちらか少ない額の80%以下とされ、残額については民間等資金となっている。来年度以降もこの傾向は続き、さらに民間等資金の割合が高くなることが予想される。

一方で、地方債引受側の民間金融機関等においても変化が見られる。これまで、民間金融機関からの証書による借入は、償還期間10年以下のものが大半であった。しかし、償還期間を20年とする借入など民間金融機関も様々な対応を行いつつある。さらに、共済組合においても、全国市有物件災害共済会が平成16年度より償還期間5年の貸付条件を追加設定した。

このように、地方債引受側である民間金融機関等の多様な貸付条件対応により、様々な借入が可能となりつつある。これは、政府資金による借入にはないメリットである。

もちろん、政府資金には、借入が長期かつ低利であるというメリットがある。しかし、一方で、償還条件が画一的であるというデメリットもある。

今後、地方債の協議制への移行もあり、民間等資金のもつ選択肢の多さというメリットを活かすことが重要になってくる。例えば、比較的短期の償還期間を設定すれば金利軽減が図れる。逆に償還条件を工夫すれば、当面の公債費を抑制できる。こういったメリットと金利変動等のリスクを総合的に勘案し、幅広い選択肢の中から借入条件を決定することにより、適正な償還管理が可能となるだろう。もともと、公債費負担の安易な先送りは行うべきではないが、より有利な条件で借入を行ったり、安定的な財政運営を行うため公債費負担の平準化を検討することは、自己責任時代の財政運営を行う上で必要なことであろう。

なお、現在、民間格付機関により、都道府県や政令市等の全国型公募団体について、格付が行われており、市町村についても、金融機関の評価がより厳格になされていくと思われる。その様な状況で、今後も安定的かつ有利に民間等資金を調達するために、さらなる財政健全化と適切な公債管理、IR活動の重要性が高まっていることを付け加えておきたい。

平成16年度起債許可額の前年度比調

		平成16年度						
		起債許可額(A)		許可額資金内訳				
		構成比	政府	公庫	銀行等引受	枠外債		
一 般 会 計 債	一 般 公 共	10,227,800	4.0	10,169,800		58,000		
	公 営 住 宅	2,760,900	1.1	2,294,100	466,800			
	災 害 復 旧	21,500	0.0	21,500				
	義 務 教 育	9,175,200	3.6	3,444,900		5,730,300		
	社 会 福 祉	216,800	0.1	216,800				
	一 般 廃 棄 物	8,497,900	3.4	8,486,600		11,300		
	一 般 単 独 債	一 般 事 業	12,029,200	4.7	2,023,600		10,005,600	
		高 等 学 校						
		旧 地 域 総 合	4,690,700	1.9			4,690,700	
		地 総 貸 付						
		地 域 活 性 化	1,723,700	0.7			1,723,700	
		防 災 対 策	620,700	0.2			620,700	
		自 然 災 害						
		臨 時 地 方 道	7,335,300	2.9	1,243,400	6,058,100	33,800	
		臨 時 河 川 等	232,100	0.1		112,900	119,200	
		臨 時 高 校						
		臨 時 経 済 盤						
		日 本 新 生						
		地 域 再 生	1,277,600	0.5			1,277,600	
	小 計	27,909,300	11.0	3,267,000	6,171,000	18,471,300		
	地 域 改 善							
	首 都 圏 整 備	186,200	0.1			186,200		
	公 共 用 地 先 行	7,830,800	3.1			7,830,800		
	調 整							
	減 収 補 て ん	425,200	0.2			425,200		
計	67,251,600	26.5	27,900,700	6,637,800	32,713,100			
公 営 企 業 債	上 水 道	8,221,300	3.2	4,065,800	4,155,500			
	都 市 高 速	542,500	0.2			542,500		
	一 般 交 通							
	電 気	296,900	0.1	105,800	191,100			
	簡 易 水 道	1,022,100	0.4	645,900	376,200			
	病 院	7,335,600	2.9	4,243,100	2,761,300	331,200		
	地 域 開 発	1,807,100	0.7			1,807,100		
	下 水 道	71,195,200	28.1	36,883,300	24,246,600	10,065,300		
	駐 車 場							
	観 光 そ の 他							
計	90,420,700	35.7	45,943,900	31,730,700	12,746,100			
公 営 企 業 借 換 債								
減 税 補 て ん 債	12,011,300	4.7	12,011,300					
臨 時 財 政 対 策 債	79,107,200	31.2	51,872,600		27,234,600			
財 政 健 全 化 債	3,686,600	1.5			3,686,600			
退 職 手 当 債	639,000	0.0			639,000			
特 定 資 金 枠 外 債	都 市 開 発 資 金	248,000	0.1				248,000	
	母 子 寡 婦 資 金	172,300	0.1				172,300	
	市 街 地 再 開 発 資 金							
計	420,300	0.2				420,300		
合 計	253,536,700	100.0	137,728,500	38,368,500	77,019,400	420,300		
構 成 比	100.0		54.3	15.1	30.4	0.2		

\*構成比については単位未満を四捨五入処理しているため合計と合わないことがある

(単位:千円、%)

平成15年度						対前年度比	
起債許可額(B)		許可額資金内訳				増減額	
構成比	政府	公庫	銀行等引受	枠外債	(A)-(B) (C)	増減率	(C)/(B)
6,058,200	2.0	6,058,200				4,169,600	68.8
4,565,000	1.5	3,864,800	700,200			△ 1,804,100	△ 39.5
13,900	0.0	13,900				7,600	54.7
5,728,300	1.9	2,791,500		2,936,800		3,446,900	60.2
1,588,900	0.5	1,588,900				△ 1,372,100	△ 86.4
5,972,900	2.0	5,972,900				2,525,000	42.3
21,350,800	7.1	6,974,200		14,376,600		△ 9,321,600	△ 43.7
7,084,900	2.4			7,084,900		△ 2,394,200	△ 33.8
1,875,200	0.6			1,875,200		△ 151,500	△ 8.1
86,000	0.0			86,000		534,700	621.7
10,122,700	3.4	6,456,000	2,666,700	1,000,000		△ 2,787,400	△ 27.5
397,600	0.1	310,000	87,600			△ 165,500	△ 41.6
40,917,200	13.7	13,740,200	2,754,300	24,422,700		△ 14,285,500	△ 34.9
239,700	0.1			239,700		△ 53,500	△ 22.3
9,153,700	3.1			9,153,700		△ 1,322,900	△ 14.5
427,400	0.1			427,400		△ 2,200	△ 0.5
74,665,200	24.9	34,030,400	3,454,500	37,180,300		△ 8,691,200	△ 11.6
9,266,900	3.1	4,637,600	4,629,300			△ 1,045,600	△ 11.3
1,504,800	0.5			1,504,800		△ 962,300	△ 63.9
145,300	0.0	145,300				151,600	104.3
649,900	0.2	410,400	239,500			372,200	57.3
19,573,400	6.5	11,895,400	7,647,400	30,600		△ 12,237,800	△ 62.5
1,549,300	0.5			1,549,300		257,800	16.6
66,973,000	22.3	40,172,000	26,801,000			4,222,200	6.3
86,000	0.0	29,800	56,200			△ 86,000	△ 100.0
99,748,600	33.3	57,290,500	39,373,400	3,084,700		△ 9,327,900	△ 9.4
3,200			3,200			△ 3,200	△ 100.0
11,701,000	3.9	11,701,000				310,300	2.7
108,531,400	36.2	65,218,300		43,313,100		△ 29,424,200	△ 27.1
2,696,000	0.9			2,696,000		990,600	36.7
491,000	0.2			491,000		148,000	30.1
1,694,000	0.6				1,694,000	△ 1,446,000	△ 85.4
178,298	0.1				178,298	△ 5,998	△ 3.4
1,872,298	0.6				1,872,298	△ 1,451,998	△ 77.6
299,708,698	100.0	168,240,200	42,831,100	86,765,100	1,872,298	△ 47,597,598	△ 15.9
100.0		56.2	14.3	28.9	0.6		

## 起債許可額の推移

区 分		11年度		12年度		
			対前年 増減率		対前年 増減率	
一 般 会 計 債	一 般 公 共	7,218,400	△ 24.7	2,928,300	△ 59.4	
	公 営 住 宅	4,436,100	△ 36.3	3,255,300	△ 26.6	
	災 害 復 旧	115,100	1,568.1	7,500	△ 93.5	
	義 務 教 育	6,389,900	△ 32.1	7,109,500	11.3	
	社 会 福 祉	5,293,400	△ 20.5	1,874,500	△ 64.6	
	一 般 廃 棄 物	17,110,300	5.3	14,980,800	△ 12.4	
	一 般 単 独 債	一 般 事 業	14,812,200	△ 53.5	12,792,100	△ 13.6
		公 園 緑 地	5,164,700	1.3	5,286,300	2.4
		高 等 学 校		皆減		
		旧 地 域 総 合	15,995,800	△ 30.3	19,338,900	20.9
		地 総 貸 付	600,000	皆増		皆減
		地 域 活 性 化				
		防 災 対 策				
		自 然 災 害				
		臨 時 地 方 道	15,482,600	△ 9.3	14,376,500	△ 7.1
		臨 時 河 川 等	1,072,400	△ 2.0	546,600	△ 49.0
		臨 時 高 校				
		臨 時 経 済 盤	42,518,800	皆増	38,357,000	△ 9.8
		発 展 基 盤			661,200	皆増
		日 本 新 生				
	地 域 再 生					
	小 計	95,646,500	22.5	91,358,600	△ 4.5	
	地 域 改 善 備	155,000	△ 12.8	56,400	△ 63.6	
	首 都 圏 整 備					
	公 共 用 地 先 行	2,036,300	△ 25.5	1,838,900	△ 9.7	
	調 整	287,200	△ 70.1		皆減	
	減 収 補 て ん	753,600	△ 91.4	813,900	8.0	
計	139,441,800	△ 0.1	124,223,700	△ 10.9		
公 営 企 業 債	上 水 道	16,400,600	△ 17.9	15,435,500	△ 5.9	
	都 市 高 速	351,300	225.6	286,000	△ 18.6	
	一 般 交 通	410,000	57.7		皆減	
	電 気 道			187,700	皆増	
	簡 易 水 道	67,000	△ 83.4	51,500	△ 23.1	
	病 院	4,790,400	126.9	1,983,800	△ 58.6	
	地 域 開 発	1,501,500	8.7	9,223,700	514.3	
	下 水 道	107,603,700	△ 23.9	100,247,840	△ 6.8	
	駐 車 場	925,000	428.6	250,000	△ 73.0	
	観 光 そ の 他		皆減			
計	132,049,500	△ 20.4	127,666,040	△ 3.3		
公 営 企 業 借 換 債			75,900	皆増		
臨 時 特 例 借 換 債			5,068,100	皆増		
減 税 補 て ん 債	11,071,900	△ 69.7	11,738,800	6.0		
臨 時 財 政 対 策 債						
財 政 健 全 化 債	1,510,000	皆増		皆減		
退 職 手 当 債						
特 定 資 金 外 債	都 市 開 発 資 金	2,028,000	2.7	1,123,000	△ 44.6	
	母 子 寡 婦 資 金	99,934	45.4	45,696	△ 54.3	
	市 街 地 再 開 発 資 金					
	計	2,127,934	4.1	1,168,696	△ 45.1	
合 計	286,201,134	△ 16.8	269,941,236	△ 5.7		

※平成14年度より公園緑地は一般事業に含む

(単位:千円、%)

13年度		14年度		15年度		16年度	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
6,750,300	130.5	6,312,300	△ 6.5	6,058,200	△ 4.0	10,227,800	68.8
3,053,300	△ 6.2	3,295,500	7.9	4,565,000	38.5	2,760,900	△ 39.5
	皆減			13,900	皆増	21,500	54.7
6,291,200	△ 11.5	6,407,900	1.0	5,728,300	△ 10.6	9,175,200	60.2
1,474,400	△ 21.3	2,174,400	47.5	1,588,900	△ 26.9	216,800	△ 86.4
19,231,600	28.4	7,781,100	△ 59.5	5,972,900	△ 23.2	8,497,900	42.3
36,016,400	181.6	36,952,600	2.6	21,350,800	△ 42.2	12,029,200	△ 43.7
3,795,900	△ 28.2		皆減				
23,549,200	21.8	15,391,100	△ 34.6	7,084,900	△ 54.0	4,690,700	△ 33.8
130,000	皆増		皆減				
		3,665,500	皆増	1,875,200	△ 48.8	1,723,700	△ 8.1
		333,500	皆増	86,000	△ 74.2	620,700	621.7
9,508,300	△ 33.9	9,920,500	4.3	10,122,700	2.0	7,335,300	△ 27.5
443,300	△ 18.9	698,700	57.6	397,600	△ 43.1	232,100	△ 41.6
10,179,200	△ 73.5		皆減				
	皆減						
2,542,700	皆増		皆減				
						1,277,600	皆増
86,165,000	△ 5.7	66,961,900	△ 22.3	40,917,200	△ 38.9	27,909,300	△ 31.8
154,700	174.3		皆減				
		204,400	皆増	239,700	17.3	186,200	△ 22.3
7,795,700	323.9	12,408,200	59.2	9,153,700	△ 26.2	7,830,800	△ 14.5
475,400	△ 41.6	4,390,300	823.5	427,400	△ 90.3	425,200	△ 0.5
131,391,600	5.8	109,936,000	△ 16.3	74,665,200	△ 32.1	67,251,600	△ 9.9
12,362,600	△ 19.9	10,792,200	△ 12.7	9,266,900	△ 14.1	8,221,300	△ 11.3
429,100	50.0	821,300	91.4	1,504,800	83.2	542,500	△ 63.9
136,000	△ 27.5	76,900	△ 43.5	145,300	88.9	296,900	104.3
357,700	594.6	439,600	22.9	649,900	47.8	1,022,100	57.3
8,948,300	351.1	11,163,300	24.8	19,573,400	75.3	7,335,600	△ 62.5
475,100	△ 94.8	1,488,600	213.3	1,549,300	4.1	1,807,100	16.6
88,208,100	△ 12.0	82,283,460	△ 6.7	66,973,000	△ 18.6	71,195,200	6.3
	皆減	531,400	皆増	86,000	△ 83.8		皆減
123,600	皆増		皆減				
111,040,500	△ 13.0	107,596,760	△ 3.1	99,748,600	△ 7.3	90,420,700	△ 9.4
22,300	△ 70.6	5,200	△ 76.7	3,200	△ 38.5		皆減
	皆減						
11,803,800	0.6	11,143,000	△ 5.6	11,701,000	5.0	12,011,300	2.7
24,230,400	皆増	53,177,600	119.5	108,531,400	104.1	79,107,200	△ 27.1
				2,696,000	皆増	3,686,600	36.7
				491,000	皆増	639,000	30.1
1,045,000	△ 6.9	1,392,000	33.2	1,694,000	21.7	248,000	△ 85.4
111,426	143.8	86,936	△ 22.0	178,298	105.1	172,300	△ 3.4
		275,000	皆増		皆減		
1,156,426	△ 1.0	1,753,936	51.7	1,872,298	6.7	420,300	△ 77.6
279,645,026	3.6	283,612,496	1.4	299,708,698	5.5	253,536,700	△ 15.4

# 平成16年度起債許可状況及び財源内訳

区分	事業費	事業費の財源内訳					地方債の充当内容					
		国庫支出金	府支出金	その他 特定財源	一般財源	地方債	<資金手当分> 〔補正分等〕 通常分	財源対策債等（一 般公共調整分含）	調整債分	特例措置分		
一 般 会 計 一 般 単 独 債	一般公共	16,495,599	6,157,245	80,350	170,673	785,381	9,301,900	456,800 2,668,600	5,689,300	0	0	
	公営住宅	6,254,779	2,750,259	56,726	531,124	111,470	2,805,200	2,760,900	0	0	0	
	災害復旧	55,323	33,715	0	0	108	21,500	21,500	0	0	0	
	義務教育	15,478,409	2,687,483	47,300	39,056	2,482,906	10,223,300	27,200 1,195,200 7,807,200	534,400	0	0	
	社会福祉	342,870	15,435	16,819	26,000	37,616	247,000	216,800	16,600	0	0	
	一般廃棄物	14,607,650	4,675,401	20,170	45,978	1,117,501	8,748,600	8,468,300	195,300	0	0	
	一般事業	21,336,627	3,927,977	308,593	276,931	2,583,939	14,180,800	12,029,200	560,800	0	0	
	地域活性化	2,627,487	372,379	0	0	113,908	2,141,200	1,616,400	107,300	0	0	
	防災対策	817,432	0	0	45,000	72,732	699,700	620,700	0	0	0	
	自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時地方道	12,152,810	1,041,082	6,470	247,400	1,308,120	9,544,000	6,976,100	637,300	0	0	
	臨時河川等	366,820	0	0	0	69,020	297,800	232,100	3,100	0	0	
	地総貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	旧地域総合	6,554,805	5,130	60,000	343,363	1,249,912	4,896,400	4,622,400	68,300	0	0	
	小計	43,855,981	5,346,568	375,063	912,694	5,397,631	31,759,900	26,096,900	1,376,800	0	0	
	公共用地先行	7,831,473	0	0	0	767	7,830,800	7,830,800	0	0	0	
	計	104,922,084	21,666,106	596,428	1,725,525	9,933,380	70,938,200	27,200 1,652,000 55,871,000	7,812,400	0	0	
	公 営 企 業 債	上水道	10,113,221	104,500	0	405,387	1,382,034	8,221,300	8,221,300	0	0	0
		都市高速	556,940	0	0	0	14,440	542,500	542,500	0	0	0
一般交通		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		296,957	0	0	0	57	296,900	296,900	0	0	0	
簡易水道		1,426,307	268,987	0	158	135,062	1,022,100	999,170	0	0	22,930	
病院		7,795,175	240,729	2,310	0	216,536	7,335,600	121,100 7,214,500	0	0	0	
地域開発		3,119,244	198,200	0	0	1,113,944	1,807,100	1,807,100	0	0	0	
下水道		93,393,665	17,418,755	31,512	1,591,115	3,149,737	71,195,200	138,600 71,056,600	0	0	0	
うち資本費 平準化債		10,067,300	0	0	0	0	10,065,300	10,065,300	0	0	0	
駐車場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		116,701,509	18,231,171	33,822	1,996,660	6,011,810	90,420,700	259,700 90,138,070	0	0	22,930	
公営企業借換債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減税補てん債	12,011,300	0	0	0	0	12,011,300	12,011,300	0	0	0		
臨時財政対策債	79,107,200	0	0	0	0	79,107,200	77,847,700	1,259,500	0	0		
退職手当債	639,000	0	0	0	0	639,000	639,000	0	0	0		
特定 資金 枠外債	都市開発資金	258,060	0	0	0	10,060	248,000	248,000	0	0	0	
母子寡婦資金	258,450	0	0	0	86,150	172,300	172,300	0	0	0		
市街地再開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	516,510	0	0	0	96,210	420,300	420,300	0	0	0		
合計	313,897,603	39,897,277	630,250	3,722,185	16,041,400	253,536,700	27,200 1,911,700 236,927,370	9,071,900	0	22,930		

※一般公共調整分、地域再生事業債分および財政健全化債分にかかる許可額は各区分に計上しているため、「起債許可額一覧（事業別）」の許可額と地方債の額が一致しない区分がある。



(単位：千円)

減収補てん債分	財政健全化債分	首都圏等整備	地域再生事業債分	地方債資金区分							
				政府資金			公庫資金	銀行等引受		市場公募	特定資金
				財政融資	郵貯	簡保		銀行等	共済組合等		
37,200	263,800	186,200	0	2,293,100	0	6,463,600	0	450,300	0	94,900	0
0	44,300	0	0	1,593,000	0	701,100	466,800	44,300	0	0	0
0	0	0	0	21,500	0	0	0	0	0	0	0
201,400	319,600	0	138,300	1,529,100	0	2,304,600	0	6,389,600	0	0	0
0	0	0	13,600	53,900	0	179,500	0	13,600	0	0	0
40,100	0	0	44,900	8,486,600	0	165,700	0	96,300	0	0	0
46,800	993,000	0	551,000	2,023,600	0	560,800	0	8,518,400	896,500	2,181,500	0
66,100	248,300	0	103,100	0	0	0	0	2,117,600	0	23,600	0
0	0	0	79,000	0	0	0	0	632,300	67,400	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33,600	1,780,100	0	116,900	1,243,400	0	278,100	6,058,100	1,964,400	0	0	0
0	37,500	0	25,100	0	0	3,100	112,900	181,800	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	205,700	0	0	0	0	4,686,400	210,000	0	0
146,500	3,058,900	0	1,080,800	3,267,000	0	842,000	6,171,000	18,100,900	1,173,900	2,205,100	0
0	0	0	0	0	0	0	0	7,830,800	0	0	0
425,200	3,686,600	186,200	1,277,600	17,244,200	0	10,656,500	6,637,800	32,925,800	1,173,900	2,300,000	0
0	0	0	0	4,065,800	0	0	4,155,500	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	542,500	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	105,800	0	0	191,100	0	0	0	0
0	0	0	0	645,900	0	0	376,200	0	0	0	0
0	0	0	0	3,140,200	1,102,900	0	2,761,300	331,200	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1,807,100	0	0	0
0	0	0	0	21,587,900	0	15,295,400	24,246,600	10,065,300	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	10,065,300	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,545,600	1,102,900	15,295,400	31,730,700	12,746,100	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,933,800	10,077,500	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	51,872,600	0	0	27,234,600	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	639,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,300
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,300
425,200	3,686,600	186,200	1,277,600	46,789,800	54,909,300	36,029,400	38,368,500	73,545,500	1,173,900	2,300,000	420,300

# 平成16年度起債許可額一覧（事業別）

許可一覧

	一 般								
	一般公共	公営住宅	災害復旧	義務教育	社会福祉	一般廃棄物	一般(一般)	一般(庁舎)	旧地域総合
堺市	2,355.5	997.6		1,257.9		280.7	2,531.3		
東大阪市	1,395.2	74.8		2,266.6		45.7	630.1		
豊中市	78.2			225.7		29.6	300.9		
枚方市	1,099.9			322.6		1,837.3	517.2		554.0
高槻市	33.0						500.0		359.0
吹田市	95.0	386.2		492.8			178.0		
八尾市	371.2	85.7		142.7	26.7	28.8	497.9		
寝屋川市	177.4	24.5		15.2		77.3	135.0		34.2
茨木市	206.3			532.4		77.4	499.0		2,234.0
岸和田市	605.9						348.1		
守口市	125.2	19.1		15.9		158.3	397.4		
和泉市	118.6	22.0		1,049.0			102.8		439.3
門真市	5.1	378.5		233.9	27.2	15.0	125.7		25.3
松原市	310.9			58.2	54.3	97.6	516.6		
大東市	493.6			290.7			133.8		
箕面市	282.6						147.1		
羽曳野市	437.2						30.8		
富田林市		96.5		83.2			31.6		
河内長野市	100.5			644.3	68.9		893.2		155.8
池田市	9.9		15.6			12.3	215.5		
泉佐野市	769.2	371.2					149.1		
摂津市				62.5			23.5		
貝塚市	74.6			265.4	7.9	5.9	85.7		
柏原市	97.7			11.5			389.4		
泉大津市	375.1			26.2			21.5		
藤井寺市	28.3						62.6		
交野市	26.7			104.0		11.3	521.2		
高石市	118.6	5.8							
泉南市	20.3			27.7		101.7	188.7		
大阪狭山市	96.4			163.5					
阪南市				47.5		7.1			
四條畷市	59.3			696.7			7.2		
熊取町	7.6	209.0		35.3			63.8		
(旧)美原町							12.3		
島本町	167.8			47.7					
豊能町	7.9				31.8				
岬町	50.5						26.3		166.6
忠岡町									
河南町	18.8			56.1					722.5
能勢町			5.9						
太子町									
千早赤阪村	7.8						14.2		
田尻町		90.0					1,110.8		
組合						5,711.9	620.9		
大阪府計	10,227.8	2,760.9	21.5	9,175.2	216.8	8,497.9	12,029.2		4,690.7
財政融資	2,293.1	1,593.0	21.5	1,529.1	53.9	8,486.6	2,023.6		
郵貯									
簡保	7,876.7	701.1		1,915.8	162.9				
公庫		466.8							
銀行等引受				5,730.3		11.3	6,927.6		4,480.7
共済その他							896.5		210.0
市場公募	58.0						2,181.5		
国・政府関係機関									
15年度	6,058.2	4,565.0	13.9	5,728.3	1,588.9	5,972.9	16,478.0	4,872.8	7,084.9
増減額	4,169.6	△1,804.1	7.6	3,446.9	△1,372.1	2,525.0	△4,448.8	△4,872.8	△2,394.2

(単位:百万円)

会 計 債								計
地域活性化	防災対策	臨時地方道	臨時河川	地域再生	首都圏等整備	公共用先	減収補てん	計
669.9		746.1			186.2	313.4	198.4	9,537.0
65.7	33.1	1,296.9	111.7	301.5		3,360.3		9,581.6
		302.2				408.6	125.0	1,470.2
97.9	149.7	419.8		237.7				5,236.1
19.0								911.0
43.0	16.0							1,211.0
22.7		438.2	48.7					1,662.6
256.2		23.4	52.9	40.4			66.1	902.6
		452.2						4,001.3
		558.0				502.4		2,014.4
		49.6						765.5
		267.3				111.7		2,110.7
247.9		160.6		139.9		1,700.5		3,059.6
52.0	54.6	379.7	18.8	129.0				1,671.7
						599.6		1,517.7
						736.3		1,166.0
		72.0						540.0
39.9								251.2
		408.4						2,271.1
		42.3						295.6
		37.0					18.0	1,344.5
		15.8				98.0		199.8
		93.3						532.8
209.5	9.6	92.7		130.0			17.7	958.1
								422.8
		23.0		24.8				138.7
		14.4		173.3				850.9
								124.4
	92.9	679.5						1,110.8
		341.6						601.5
								54.6
	256.3	180.0		28.5				1,228.0
		134.5						450.2
								12.3
				15.9				231.4
								39.7
								243.4
				56.6				854.0
	8.5	106.8						121.2
								22.0
								1,200.8
								6,332.8
1,723.7	620.7	7,335.3	232.1	1,277.6	186.2	7,830.8	425.2	67,251.6
		1,243.4						17,244.2
								10,656.5
		6,058.1	112.9					6,637.8
1,700.1	553.3	33.8	119.2	1,277.6	149.3	7,830.8	425.2	29,239.2
	67.4							1,173.9
23.6					36.9			2,300.0
1,875.2	86.0	10,122.7	397.6		239.7	9,153.7	427.4	74,665.2
△ 151.5	534.7	△ 2,787.4	△ 165.5	1,277.6	△ 53.5	△ 1,322.9	△ 2.2	△ 7,413.6

平成16年度起債許可額一覧（事業別）

許可一覧

	公 営 企 業 債							
	上水道	簡易水道	都市高速	病院	地域開発	下水道	駐車場	電気
堺市	774.0					12,749.3		
東大阪市	487.0		361.7	413.6		10,781.5		
豊中市	588.0					1,450.2		
枚方市	308.0			113.0		6,032.5		
高槻市						1,690.5		
吹田市	300.0		90.4	1,110.2		1,065.6		
八尾市	450.0		90.4			6,205.2		
寝屋川市	188.0					1,225.9		
茨木市		60.0				1,059.9		
岸和田市	317.6			290.0		2,633.1		
守口市	524.5					1,094.7		
和泉市	270.0			1,211.0	284.8	1,250.5		
門真市	210.0					2,075.4		
松原市	69.9			249.0		2,055.8		
大東市	80.0					2,120.9		
箕面市	666.9			331.2	1,241.1	190.7		
羽曳野市						2,122.0		
富田林市	28.0					1,027.0		
河内長野市	495.7					1,703.1		
池田市	1,109.5			874.5		327.9		
泉佐野市	175.0			46.5		1,143.2		
摂津市	80.0					1,305.2		
貝塚市	28.0	69.3		47.4		1,582.5		
柏原市	70.0			2,350.9	281.2	631.3		
泉大津市	150.0			263.6		1,108.6		
藤井寺市	30.0			6.9		1,208.4		
交野市	188.0					271.8		
高石市						910.9		
泉南市	120.0					695.1		
大阪狭山市						108.6		
阪南市	274.0			27.8		379.9		
四條畷市	15.0					267.6		
熊取町	50.0					299.6		
(旧)美原町						414.2		
島本町						430.9		
豊能町	92.3	162.1				76.7		
岬町	47.3					214.1		
忠岡町	7.0					343.8		
河南町		168.2				173.2		
能勢町		562.5				59.2		
太子町						93.0		
千早赤阪村	27.6					72.4		
田尻町						193.6		
組合						349.7		296.9
大阪府計	8,221.3	1,022.1	542.5	7,335.6	1,807.1	71,195.2		296.9
財政融資	4,065.8	645.9		3,140.2		21,587.9		105.8
郵貯				1,102.9				
簡保						15,295.4		
公庫	4,155.5	376.2		2,761.3		24,246.6		191.1
銀行等引受			542.5	331.2	1,807.1	10,065.3		
共済その他								
市場公募								
国・政府関係機関								
15年度	9,266.9	649.9	1,504.8	19,573.4	1,549.3	66,973.0	86.0	145.3
増減額	△ 1,045.6	372.2	△ 962.3	△ 12,237.8	257.8	4,222.2	△ 86.0	151.6

(単位:百万円)

計	公営企業 借換債	減税 補てん債	臨時財政 対策債	財政健全化	退職手当	枠外債	合計	15年度許可額
13,523.3		1,791.6	9,570.0	2,300.0		254.300	36,976.200	43,772.502
12,043.8		1,052.3	6,183.2				28,860.900	24,919.000
2,038.2		1,053.8	4,567.1	413.0			9,542.300	11,185.700
6,453.5		892.2	4,621.4				17,203.200	12,644.300
1,690.5			4,000.0				6,601.500	10,187.196
2,566.2		1,085.0	4,000.0				8,862.200	9,810.200
6,745.6		496.9	3,287.9				12,193.000	26,730.700
1,413.9		356.6	3,142.1	592.6			6,407.800	8,852.300
1,119.9		600.4	3,242.1				8,963.700	8,183.500
3,240.7		275.7	2,486.5				8,017.300	8,665.300
1,619.2		325.0	2,040.4				4,750.100	7,129.200
3,016.3		350.4	2,217.9				7,695.300	9,660.100
2,285.4		182.2	1,850.3				7,377.500	6,132.400
2,374.7		171.7	1,804.8				6,022.900	5,413.300
2,200.9		304.5	1,737.0			166.000	5,926.100	6,226.200
2,429.9		323.3	1,757.9				5,677.100	6,792.100
2,122.0		175.3	1,657.0				4,494.300	5,564.500
1,055.0		196.5	1,703.6				3,206.300	5,821.400
2,198.8		250.6	1,647.5				6,368.000	5,157.900
2,311.9		313.6	1,463.8				4,384.900	11,082.500
1,364.7		138.7	1,337.3	67.0	639.0		4,891.200	4,195.200
1,385.2		205.3	1,242.9				3,033.200	3,640.500
1,727.2		124.0	1,259.5				3,643.500	5,930.600
3,333.4		117.7	1,158.6	314.0			5,881.800	3,603.300
1,522.2		115.3	1,103.0				3,163.300	2,928.500
1,245.3		107.5	1,000.0				2,491.500	2,697.200
459.8		132.3	1,132.7				2,575.700	12,363.800
910.9		109.3	934.4				2,079.000	3,301.200
815.1		83.6	926.7				2,936.200	2,463.600
108.6		118.4	866.3				1,694.800	1,605.000
681.7		75.7	853.2				1,665.200	1,915.000
282.6		80.2	843.7				2,434.500	1,800.500
349.6		67.0	660.0				1,526.800	2,380.500
414.2							426.500	1,380.300
430.9		103.4	511.4				1,277.100	1,358.500
331.1		47.6	447.8				866.200	1,091.100
261.4		86.5	352.1				943.400	996.600
350.8		20.2	347.1				718.100	1,132.600
341.4		26.4	336.7				1,558.500	1,110.700
621.7		21.0	295.0				1,058.900	1,070.800
93.0		19.6	307.6				420.200	1,130.900
100.0		14.0	210.7				346.700	424.100
193.6							1,394.400	569.300
646.6							6,979.400	6,688.600
90,420.7		12,011.3	79,107.2	3,686.6	639.0	420.3	253,536.700	299,708.698
29,545.6							46,789.800	125,106.000
1,102.9		1,933.8	51,872.6				54,909.300	8,187.000
15,295.4		10,077.5					36,029.400	34,947.200
31,730.7							38,368.500	42,827.900
12,746.1			27,234.6	3,686.6	639.0		73,545.500	83,729.600
							1,173.900	444.500
							2,300.000	2,100.000
						420.3	420.300	
99,748.6	3.2	11,701.0	108,531.4	2,696.0	491.0	1,872.298	299,708.698	
△ 9,327.9	△ 3.2	310.3	△ 29,424.2	990.6	148.0	△ 1,451.998	△ 46,171.998	

(単位: 億円、%)

区分	許可額等		資金区分							
			政府資金		公庫資金		民間資金等		特定資金枠外債	
	許可額	構成比	許可額	構成比	許可額	構成比	許可額	構成比	許可額	構成比
府内市町村許可額	2,535	100.0	1,377	54.3	384	15.1	770	30.4	4	0.2
[ 大阪市除く ]	(2,992)	(100.0)	(1,682)	(56.2)	(428)	(14.3)	(863)	(28.8)	(19)	(0.6)
【参考】 全国最終許可予定額の状況	156,692	100.0	53,830	34.4	14,473	9.2	88,137	56.2	251	0.2
	(162,496)	(100.0)	(69,874)	(43.0)	(15,949)	(9.8)	(76,329)	(47.0)	(344)	(0.2)

(注) ( )は前年度数値

